

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 真清

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,050,248	13,937,168	26,619,606
経常利益 (千円)	308,763	368,744	503,800
四半期(当期)純利益 (千円)	178,813	233,458	276,007
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,233	248,528	287,046
純資産額 (千円)	4,750,440	5,033,691	4,863,581
総資産額 (千円)	12,976,975	13,721,513	13,352,357
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.11	38.74	46.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.65	38.13	45.57
自己資本比率 (%)	36.6	36.6	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,544	626,720	611,349
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,019,796	420,860	1,255,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,348,764	37,636	1,387,205
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,539,022	2,723,177	2,554,795

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.94	21.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、輸出関連企業の業績や雇用情勢の改善が進むなど景気回復の兆しが見られたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減、7月以降の台風や低温等の天候不順の影響により個人消費が伸び悩むなど、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移しております。

食品関連業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりによる「節約志向」は依然として根強く、また人手不足に伴う人件費の上昇及びエネルギーコストの高騰に伴う電気料金や物流コスト等の上昇により引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループが長年取り組んでおります青果物の機能性研究の成果を活かした提案型営業の強化により、平成25年7月に竣工した東京第二F Sセンターが順調に稼働していること、主に九州地区・静岡地区において取引が拡大していることに加え、当社グループの食品安全確保・リスク管理の体制を多くのお客様に高くご評価いただけたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が計画以上に進展いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,937百万円と前年同四半期と比べ886百万円(6.8%)の増収となりました。

利益につきましては、台風や低温等の影響による野菜の調達価格の高騰、品質悪化に伴う作業効率の低下及びロスの増加が発生したものの、グループを挙げた原価低減等の企業努力により、その影響を最小限に止めることができました。その結果、営業利益は350百万円と前年同四半期と比べ37百万円(11.8%)の増益、経常利益は368百万円と前年同四半期と比べ59百万円(19.4%)の増益、四半期純利益は233百万円と前年同四半期と比べ54百万円(30.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

関東地区

当セグメントの売上高は、東京デリカフーズ株式会社において平成25年7月に竣工した東京第二F Sセンターが順調に稼働し、新規顧客を多く獲得できたこと等により、8,788百万円と前年同四半期と比べ628百万円(7.7%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、東京第二F Sセンター開設による人件費・消耗品費等の立ち上げ費用が当第2四半期連結累計期間には発生しなかったこと、原価低減等のコスト削減に取り組んだこと等により、186百万円と前年同四半期と比べ68百万円(57.8%)の増益となりました。

東海地区

当セグメントの売上高は、大手外食チェーンの新業態店舗との取引が開始されたこと、静岡地区において取引が拡大したこと等により、2,346百万円と前年同四半期と比べ250百万円(12.0%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、静岡地区での物流体制の整備が遅れたこと、人手不足による人件費の上昇等により、51百万円と前年同四半期と比べ35百万円(40.4%)の減益となりました。

近畿地区

当セグメントの売上高は、食品安全確保・品質管理の体制を強化した結果、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が進展したこと等により、2,791百万円と前年同四半期と比べ8百万円(0.3%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、円安により物流費・電気料金等が増加したものの、原価低減・人件費削減等のコスト削減に取り組んだこと等により、119百万円と前年同四半期と比べ31百万円(36.3%)の増益となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、339百万円と前年同四半期と比べ41百万円(14.1%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、109百万円と前年同四半期と比べ4百万円(4.7%)の増益となりました。

その他

当セグメントの売上高は、89百万円と前年同四半期と比べ9百万円(9.5%)の減収となりました。セグメント損失(経常損失)は、3百万円(前年同四半期は1百万円のセグメント利益)となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、6,421百万円となりました。これは、主として現金及び預金が135百万円、売掛金が66百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、7,299百万円となりました。これは、主として土地が145百万円、機械装置及び運搬具が38百万円、投資有価証券が23百万円増加した一方、保険積立金が35百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、13,721百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、4,269百万円となりました。これは、主として短期借入金が350百万円、未払金が94百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、4,417百万円となりました。これは、主として長期借入金が246百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、8,687百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、5,033百万円となりました。これは、主として利益剰余金が149百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より168百万円増加し2,723百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益382百万円、減価償却費223百万円、未払金の増加額150百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額84百万円、売上債権の増加額59百万円が主要な支出であります。以上の結果、626百万円の収入(前年同四半期は399百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入80百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出453百万円、定期預金の預入による支出49百万円が主要な支出であります。以上の結果、420百万円の支出（前年同四半期は1,019百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額350百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出327百万円、配当金の支払額83百万円が主要な支出であります。以上の結果、37百万円の支出（前年同四半期は1,348百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

大阪デリカフーズ株式会社奈良F Sセンターの建設については、投資予定額を708,136千円から901,953千円に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,242,000	6,242,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,242,000	6,242,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		6,242,000		759,755		1,091,242

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
舘本 勲武	愛知県名古屋市千種区	1,140,300	18.27
舘本 篤志	愛知県名古屋市千種区	1,019,200	16.33
デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目12-12	203,902	3.27
デリカフーズグループ従業員持株会	東京都足立区六町四丁目12-12	134,600	2.16
小笠原 真清	愛知県名古屋市名東区	106,800	1.71
杉 和也	兵庫県神戸市西区	103,000	1.65
岡本 高宏	東京都足立区	100,100	1.60
野村 五郎	兵庫県明石市	99,400	1.59
竹内 啓	愛知県海部郡蟹江町	71,800	1.15
大崎 善保	埼玉県草加市	65,000	1.04
計		3,044,102	48.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,037,300	60,373	同上
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,242,000		
総株主の議決権		60,373	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	203,900		203,900	3.27
計		203,900		203,900	3.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,543	3,166,166
売掛金	2,877,613	2,944,261
有価証券	15,161	2,253
商品及び製品	75,324	79,894
仕掛品	2,694	3,643
原材料及び貯蔵品	46,756	44,163
その他	171,880	188,415
貸倒引当金	7,672	7,131
流動資産合計	6,212,301	6,421,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,481,602	2,494,011
土地	3,104,391	3,249,504
その他（純額）	958,115	980,406
有形固定資産合計	6,544,109	6,723,922
無形固定資産		
その他	33,254	31,185
無形固定資産合計	33,254	31,185
投資その他の資産		
その他	582,509	557,274
貸倒引当金	19,817	12,534
投資その他の資産合計	562,691	544,739
固定資産合計	7,140,055	7,299,847
資産合計	13,352,357	13,721,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,507,747	1,491,806
短期借入金	640,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	622,746	591,926
未払法人税等	70,861	126,930
未払金	784,815	878,926
賞与引当金	62,946	63,663
その他	115,097	126,703
流動負債合計	3,804,214	4,269,956
固定負債		
長期借入金	4,407,064	4,160,574
退職給付に係る負債	49,422	45,672
その他	228,075	211,619
固定負債合計	4,684,561	4,417,865
負債合計	8,488,776	8,687,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,552,318	1,551,758
利益剰余金	2,597,488	2,746,584
自己株式	98,206	92,662
株主資本合計	4,811,356	4,965,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,906	56,976
その他の包括利益累計額合計	41,906	56,976
新株予約権	10,318	11,279
純資産合計	4,863,581	5,033,691
負債純資産合計	13,352,357	13,721,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,050,248	13,937,168
売上原価	9,866,200	10,457,656
売上総利益	3,184,048	3,479,512
販売費及び一般管理費	2,870,362	3,128,809
営業利益	313,685	350,703
営業外収益		
受取利息	2,437	2,782
受取配当金	1,269	1,437
業務受託手数料	5,129	18,488
物品売却益	3,689	4,767
その他	12,227	19,186
営業外収益合計	24,753	46,662
営業外費用		
支払利息	29,670	28,620
その他	3	
営業外費用合計	29,674	28,620
経常利益	308,763	368,744
特別利益		
受取補償金	924	
保険解約返戻金		16,967
その他	290	181
特別利益合計	1,214	17,148
特別損失		
固定資産除却損	2,041	49
投資有価証券評価損		2,683
不動産取得税等	893	924
減損損失	3,473	
その他	1,654	
特別損失合計	8,063	3,657
税金等調整前四半期純利益	301,915	382,235
法人税、住民税及び事業税	123,101	148,777
法人税等合計	123,101	148,777
少数株主損益調整前四半期純利益	178,813	233,458
四半期純利益	178,813	233,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,813	233,458
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,420	15,070
その他の包括利益合計	17,420	15,070
四半期包括利益	196,233	248,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,233	248,528
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	301,915	382,235
減価償却費	173,260	223,676
株式報酬費用	2,979	2,063
引当金の増減額(は減少)	3,149	10,856
受取利息及び受取配当金	3,707	4,219
支払利息	29,670	28,620
減損損失	3,473	
売上債権の増減額(は増加)	136,134	59,617
たな卸資産の増減額(は増加)	8,009	2,925
仕入債務の増減額(は減少)	62,080	15,941
未払金の増減額(は減少)	8,546	150,995
その他	11,911	41,963
小計	573,421	735,995
利息及び配当金の受取額	3,648	4,376
利息の支払額	29,923	28,681
法人税等の支払額	147,602	84,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,544	626,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	73,804	49,803
定期預金の払戻による収入	80,400	80,400
有価証券の償還による収入		15,000
有形固定資産の取得による支出	1,012,369	453,394
無形固定資産の取得による支出	3,375	3,573
投資有価証券の取得による支出	3,407	3,323
その他	7,239	6,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,019,796	420,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	140,000	350,000
長期借入れによる収入	1,900,000	50,000
長期借入金の返済による支出	305,326	327,310
リース債務の返済による支出	23,244	30,603
配当金の支払額	82,665	83,779
その他		4,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,764	37,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	648	159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	729,161	168,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,861	2,554,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,539,022	2,723,177

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃	1,023,314千円	1,098,171千円
給与手当	868,556 "	961,990 "
賞与引当金繰入額	52,244 "	49,376 "
退職給付費用	3,664 "	4,583 "
貸倒引当金繰入額	3,872 "	13 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,012,505千円	3,166,166千円
有価証券	19,760 "	2,253 "
計	3,032,265千円	3,168,419千円
預入期間が3か月超の定期預金	493,243 "	445,241 "
現金及び現金同等物	2,539,022千円	2,723,177千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,152	28.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,362	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,144,312	2,090,078	2,775,889		13,010,279	39,969	13,050,248		13,050,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,909	5,815	7,044	297,840	325,609	58,771	384,381	384,381	
計	8,159,221	2,095,893	2,782,933	297,840	13,335,888	98,741	13,434,629	384,381	13,050,248
セグメント利益	117,989	87,006	87,291	104,504	396,791	1,372	398,163	89,400	308,763

(注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3. セグメント利益の調整額 89,400千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,774,302	2,344,821	2,781,925		13,901,050	36,118	13,937,168		13,937,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,790	2,057	9,198	339,720	364,766	53,259	418,026	418,026	
計	8,788,093	2,346,878	2,791,124	339,720	14,265,817	89,378	14,355,195	418,026	13,937,168
セグメント利益 又は損失()	186,213	51,829	119,003	109,427	466,473	3,228	463,244	94,500	368,744

(注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3. セグメント利益の調整額 94,500千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第3四半期連結会計期間より、当社グループの経営意思決定過程等を見直した結果、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象が変更されたことにより、報告セグメントを従来の「東日本」、「西日本」及び「持株会社」から「関東地区」、「東海地区」、「近畿地区」及び「持株会社」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違がみられます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円11銭	38円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	178,813	233,458
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	178,813	233,458
普通株式の期中平均株式数(株)	5,939,498.00	6,026,698.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円65銭	38円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	92,264.40	96,322.92
普通株式増加数(株)	92,264.40	96,322.92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 岩淵 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。